

令和6年度

6月補正予算説明資料

府中市

1 予算編成方針

6月の一般会計補正予算は、国の総合経済対策を踏まえた、物価高騰の影響を受けている住民への物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した給付事業をはじめ、ワクチンの新たな接種体制の構築や市オリジナルVtuberによるシティプロモーション、熱中症予防対策のための経費など、歳入・歳出それぞれ6億7,167万8千円の予算を計上しました。

2 一般会計の主な補正内容

(1) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した支援

住民への生活支援

【新規】定額減税調整給付金 315,529千円 《税務課》資料1

賃金上昇が物価高に追い付いていない市民の負担を緩和するための一時的な措置である定額減税の対象者で、定額減税前の税額が定額減税可能額に満たない方に対し、その差額の給付を行います。

《一般財源[※]315,529千円》

【継続】住民税非課税世帯等給付金 118,243千円 《福祉課》資料2

物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に対して、生活・暮らしの支援を行うため、給付金を支給します。

- ・新たに住民税非課税及び住民税均等割のみ課税となった世帯 1世帯当たり10万円
- ・上記世帯のうち18歳以下の児童を扶養している場合 児童1人当たり5万円

《一般財源[※]118,243千円》

備考) 一般財源[※]は地方創生臨時交付金の充当対象一般財源を示しています。

(2) 市民の安全・安心の確保

新型コロナワクチンの定期接種

【継続】新型コロナワクチン接種事業 119,102千円 《健康推進課》資料3

新型コロナワクチンの接種が特例臨時接種から定期接種に移行し、高齢者を対象とした重症化予防を目的に実施することとなったため、新たな接種体制を構築して実施するとともに、自己負担の軽減を図ります。

《国費66,400千円、一般財源52,702千円》

(3) 市の特色に応じた新たな取組

情報発信、シティプロモーション

【新規】市公認 Vtuber によるシティプロモーション事業 3,370 千円

《政策企画課》資料 4

市制施行 70 周年記念事業として住民投票の結果選ばれた市オリジナルキャラクターを Vtuber 化し、市紹介動画の作成など本市に係る情報発信を行うことで、若い世代に注目してもらうとともに、交流人口・関係人口の増加、市内産業・観光の振興ひいては若年層の移住につなげるための、分野横断的なトータルブランディングを図ります。

《国費 1,685 千円、一般財源 1,685 千円》

熱中症予防対策

【新規】熱中症予防対策推進モデル事業 2,553 千円 《政策企画課》資料 5

昨年は 7 月に本市最高気温を更新するなど例年になく高温が続いたことから、熱中症搬送者が大きく増加しました。今年の夏も気温が高くなることが想定されていることから、高齢者向けの熱中症予防にかかるセミナーや啓発動画を用いた情報発信のほか、クーリングシェルターの普及・拡大など取組をさらに推進し、熱中症患者数の減少を図ります。

《独立行政法人環境再生保全機構支援金 2,553 千円》

3 繰越明許費

- ・し尿処理施設建設事業経費／旧環境センター解体工事 198,000 千円

4 債務負担行為

【追加】

- ・目崎父石 1 号線外 1 線改良工事委託料（令和 8 年度～令和 9 年度） 8,576 千円

定額減税調整給付金【新規】

担当課	税務課市民税係
電話番号	0847-44-9126

1 事業の目的

令和6年度税制改正大綱に基づき、賃金上昇が物価高に追い付いていない国民の負担を緩和するため、一時的な措置として定額減税に伴う給付を行う。

2 事業内容

定額減税の対象者で、定額減税前の税額が定額減税可能額に満たない方に対し、その差額を給付する。

対象者	次に掲げる(1)と(2)の合計額（合計額を万円未満切り上げ） (1) 個人住民税所得割分定額減税可能額 － 令和6年度分個人住民税所得割額（2,000人） (2) 所得税分定額減税可能額 － 令和6年分推計所得税額（令和5年分所得税額）（8,000人）
対象者数	(1) + (2) 約9,000人（重複削除）
給付金額	約310,000,000円
申請期限	令和6年10月31日（予定）

3 6月補正予算額 315,529千円

	事業費	国費	県費	市債	その他	一般財源
補正予算額	315,529					315,529*
現計予算額						

※地方創生臨時交付金対象事業

住民税非課税世帯等給付金【継続】

担当課	福祉課地域福祉係
電話番号	0847-44-9149

1 事業の目的

デフレ完全脱却のための総合経済対策として、物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に対して、生活・暮らしの支援を行う。

2 事業内容

令和6年度において、新たに住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯となる世帯（令和5年度非課税世帯給付又は均等割のみ課税世帯給付の対象世帯を除く。）に対し、1世帯当たり10万円を給付する。また、そのうち18歳以下の児童を扶養している子育て世帯に対して、児童1人当たり5万円を給付する。

対象者	(1) 住民税非課税世帯 基準日（令和6年6月3日）において世帯全員の令和6年度分の住民税が非課税である世帯 (2) 住民税均等割のみ課税世帯 基準日（令和6年6月3日）において世帯全員の令和6年度分の住民税が「均等割のみ課税者」又は「均等割のみ課税者と非課税者」の世帯 (3) (1)(2)の世帯のうち18歳以下の児童（注1）を扶養している世帯 （注1）18歳に達する日以降最初の3月31日までの児童 （平成18年4月2日以降に生まれた児童） (4) (1)(2)の世帯のうち、申請により対象となる児童 ・ 基準日以降に生まれた新生児 ・ 別世帯だが扶養している児童
対象児童数	(1)800世帯 (2)300世帯 (3)110人 (4)20人
給付金額	(1)・(2)1世帯当たり10万円 (3)・(4)児童1人当たり5万円
申請期限	令和6年10月31日（予定）

3 6月補正予算額 118,243千円

	事業費	国費	県費	市債	その他	一般財源
補正予算額	118,243					118,243*
現計予算額	4,950					4,950*

※地方創生臨時交付金対象事業

新型コロナワクチン接種事業【継続】

担当課	健康推進課元気づくり係
電話番号	0847-47-1310

1 事業の目的

新型コロナワクチンの接種が、特例臨時接種から定期接種に移行し、季節型インフルエンザワクチンと同様に、高齢者を対象とした重症化予防を目的に実施することとなったため、新たな接種体制を構築して実施するとともに、自己負担の軽減を図る。

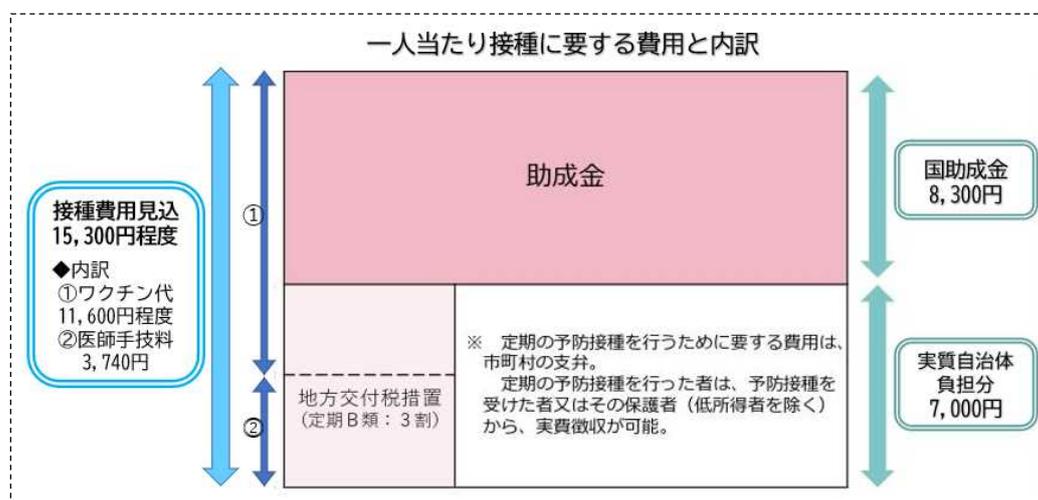
2 事業内容

(1) 新型コロナワクチン定期接種の概要

- 対象者 65歳以上の人、60～64歳で障害等により重症化リスクが高い人
(接種見込者数は8,000人)
- 接種時期 秋冬に1回接種
- 接種体制 実施医療機関での個別接種

(2) 一人当たり接種に要する費用と自己負担額

- 自己負担額 2,100円 (実質自治体負担額7,000円の3割)
ただし、非課税世帯の人は無料



3 6月補正予算額 119,102千円

	事業費	国費	県費	市債	その他	一般財源
補正予算額	119,102	66,400				52,702
現計予算額						

市公認Vtuberによる シティプロモーション事業【新規】

担当課	政策企画課秘書政策係
電話番号	0847-44-9135

1 事業の目的

市制施行70周年記念事業として住民投票の結果選ばれた市オリジナルキャラクターをVtuber化し、本市に係る情報発信を行うことで、若い世代に注目してもらい、交流人口・関係人口の増加、市内産業・観光の振興ひいては若年層の移住につなげるため、Vtuberという共通軸を用いた分野横断的なトータルブランディングを図る。

2 事業内容

【市公認バーチャル広報キャラクター&リアル展開】

(1) 市公認Vtuber「大夢楽 咲煌（おおむら さき）」を使った動画を作成し、市内デジタルサイネージ・SNS等で放映

- ◇ 市紹介動画（基礎情報）
- ◇ 市紹介動画（観光情報・グルメ情報）
- ◇ SNS用ショート動画制作・配信
- ◇ 広報ダイジェスト
- ◇ 生活情報

(2) 広報紙・イベント告知等のチラシ・パンフレットに掲載し、若い人に親しみやすい情報発信を行う



3 6月補正予算額 3,370千円

	事業費	国費	県費	市債	その他	一般財源
補正予算額	3,370	1,685				1,685
現計予算額						

熱中症予防対策推進モデル事業【新規】

担当課	政策企画課秘書政策係 健康推進課元気づくり係 環境整備課環境対策係
電話番号	0847-44-9135（政策） 0847-47-1310（健康） 0847-43-7237（環境）

1 事業の目的

昨年は7月に本市最高気温を更新するなど例年にない高温が続いたことから、熱中症搬送者が大きく増加することとなった。今年の夏も気温が高くなることが想定されていることから、熱中症予防にかかる取組をさらに推進し、熱中症患者数の減少を図る。

2 事業内容

環境省が所管する「令和6年度地方公共団体における熱中症対策の推進に係るモデル事業」（補助率10/10）の採択を受け、これまで取り組んできた市独自のコミュニティスクールを活用した熱中症予防対策に加え、新たに高齢者に重点を置いた効果的な情報発信や、地域社会のセーフティネットとしての指定暑熱避難施設（クーリングシェルター）を開設する。

(1) 熱中症予防行動の効果的な情報発信

- ア 連携協定事業者の協力による各戸へのチラシ配布・声かけ【新規】
- イ 児童による地域の高齢者等を対象とした研究発表会【継続】
- ウ 老人大学における熱中症セミナー【継続】
- エ 防災メールとの連動【新規】
- オ 啓発動画を用いた情報発信【新規】

(2) クーリングシェルターの普及・拡大【新規】

市の公共施設をはじめとして、市中心部に位置する店舗やショッピングセンター等の休憩スペースなど、冷房が完備され、高齢者が訪れやすい施設を指定暑熱避難施設（クーリングシェルター）として指定し、熱中症特別警戒アラートの発表中は一般に開放する。

3 6月補正予算額 2,553千円

	事業費	国費	県費	市債	その他	一般財源
補正予算額	2,553				2,553	
現計予算額						